

## VI 地方行政

項目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,722,076百万円	8
普通会計決算額(歳出)	1,712,177百万円	8
財政力指数	0.76593	5
経常収支比率	96.9%	14
県民一人当たり職員数(一般行政部門)	11.2人	1

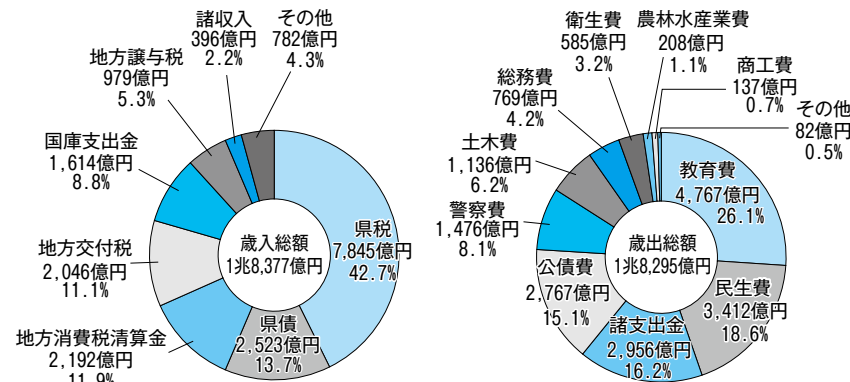
～本編から抜粋～



# 58 決算

## 一般会計決算構成比(平成29年度)

単 位	*1 普通会計決算額 (歳入)		*2 普通会計決算額 (道府県税収入総額)		*3 普通会計決算額 (歳出)		*4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	51,623,090		18,114,031		50,210,307		571,257	
北海道	2,434,887	3	673,444	8	2,425,590	3	3,760	28
青森県	694,218	27	163,275	28	674,093	28	2,397	38
岩手県	1,129,942	13	153,981	30	1,011,193	15	21,832	2
宮城県	1,383,491	11	331,181	13	1,262,330	11	15,282	5
秋田県	605,089	31	111,599	41	595,908	31	5,215	17
山形県	580,851	32	126,638	37	572,014	32	3,782	26
福島県	2,096,640	5	265,779	19	2,003,899	6	8,341	7
茨城県	1,087,054	14	394,527	11	1,062,035	13	6,685	11
栃木県	763,339	22	279,019	17	753,101	22	4,967	19
群馬県	736,096	24	281,001	16	725,832	24	4,150	24
埼玉県	1,722,076	8	864,865	5	1,712,177	8	4,521	21
千葉県	1,659,526	10	788,576	6	1,633,756	10	14,599	6
東京都	7,122,485	1	3,180,344	1	6,743,871	1	320,428	1
神奈川県	2,032,744	6	1,250,485	4	2,013,095	5	5,176	18
新潟県	1,055,947	15	289,349	15	1,019,149	14	5,796	15
富山県	508,721	38	146,580	31	490,076	38	1,437	42
石川県	567,889	34	162,425	29	559,373	33	757	45
福井県	450,596	44	118,724	39	442,769	43	3,756	29
山梨県	465,327	42	112,700	40	450,013	42	4,603	20
長野県	819,099	19	270,140	18	808,267	19	4,500	22
岐阜県	773,303	21	263,523	20	757,660	21	6,502	13
静岡県	1,152,622	12	541,660	10	1,137,270	12	6,562	12
愛知県	2,263,394	4	1,274,405	3	2,236,594	4	18,860	3
三重県	700,155	25	252,619	21	684,616	25	3,276	34
滋賀県	509,495	37	182,942	24	503,908	37	999	43
京都府	899,170	18	327,979	14	894,014	18	690	46
大阪府	2,776,964	2	1,299,188	2	2,758,169	2	3,765	27
兵庫県	1,962,884	7	707,741	7	1,922,360	7	1,829	39
奈良県	493,579	40	141,690	32	486,336	39	1,804	40
和歌山県	541,232	36	103,626	42	529,380	36	3,682	30
鳥取県	358,192	47	63,770	47	348,286	47	3,678	31
島根県	505,632	39	79,114	45	485,721	40	7,947	8
岡山県	685,820	28	243,243	22	677,670	26	1,661	41
広島県	923,348	17	381,288	12	911,114	17	2,739	36
山口県	640,431	29	175,865	25	631,771	29	4,433	23
徳島県	478,647	41	90,573	44	456,255	41	7,604	10
香川県	448,601	45	133,742	35	437,441	45	6,129	14
愛媛県	622,067	30	163,826	27	607,610	30	2,455	37
高知県	453,350	43	78,716	46	441,132	44	990	44
福岡県	1,693,270	9	641,666	9	1,657,790	9	3,367	33
佐賀県	435,430	46	98,579	43	425,523	46	4,027	25
長崎県	695,693	26	138,454	34	675,553	27	637	47
熊本県	1,018,938	16	194,972	23	984,425	16	16,247	4
大分県	572,602	33	133,638	36	555,037	34	2,769	35
宮崎県	565,437	35	120,545	38	550,873	35	7,812	9
鹿児島県	789,071	20	174,985	26	762,376	20	5,343	16
沖縄県	747,747	23	141,050	33	732,879	23	3,465	32



注)1億円未満四捨五入。  
資料：県会計管理課

### 平成29年度一般会計決算は過去3番目に大きな規模

県会計管理課によると、平成29年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆8,377億円、歳出総額が1兆8,295億円で、前年度と比べ歳入は294億円(1.6%)の増、歳出は297億円(1.6%)の増となり、平成10年度、11年度に次ぐ過去3番目に大きい規模となっています。また、実質収支は45億円の黒字でした。

### 県税収入は6年度連続で増加

主な歳入の状況は、県税収入が7,845億円で、前年度より145億円(1.9%)増加しました。これは、納税義務者の増加や株価上昇基調により株式売却益が増加したことによる個人県民税の増収などによるもので、県税収入は6年度連続して増加しています。県債収入は臨時財政対策債の増加などにより、前年度より225億円(9.8%)増加して2,523億円となり、歳入総額に占める割合が13.7%と、前年度より1.0ポイント増加しました。また、地方消費税清算金は地方消費税の清算基準が見直されたことなどにより、138億円(6.7%)増の2,192億円となりました。地方交付税は教職員給与費等の負担事務をさいたま市へ移譲した影響などにより、107億円(△5.0%)減の2,046億円となり、国庫支出金も同様の理由で67億円(△4.0%)減の1,614億円となりました。

主な歳出の状況は、民生費は国民健康保険財政安定化基金への積立金(対前年度比89億円増)、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等(同64億円増)の増加などにより、131億円(4.0%)増の3,412億円となりました。土木費はラグビーワールドカップ2019™の会場整備(63億円)や公共事業の増加などにより、121億円(11.9%)増の1,136億円となりました。警察費は大宮警察署等の庁舎の建設(40億円)を進めたことなどにより、68億円(4.8%)増の1,476億円となりました。教育費は教職員給与費等の負担事務をさいたま市へ移譲した影響などにより、471億円(△9.0%)減の4,767億円となりました。

### 平成28年度普通会計実質収支は45億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成28年度普通会計決算の歳入は1兆7,221億円、歳出は1兆7,122億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、45億円の黒字でした。

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
\*1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省 平成28年度 毎年  
\*2 「都道府県決算状況調」「都道府県財政指数表」総務省 平成28年度 毎年

# 59 財政指標・予算

単 位	標準財政規模		財政力指数		経常収支比率		普通会計 当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	29,077,932		0.50540		95.4		49,609,180	
北海道	1,413,218	4	0.43523	27	98.4	5	2,272,151	4
青森県	390,314	26	0.34082	37	95.9	24	647,623	28
岩手県	401,253	25	0.35156	34	96.9	14	941,036	15
宮城県	501,639	16	0.61443	13	96.0	22	1,060,010	13
秋田県	329,274	32	0.30876	44	93.3	41	576,789	33
山形県	330,650	31	0.35108	35	95.4	27	586,305	32
福島県	494,472	17	0.53346	19	97.6	10	1,391,728	10
茨城県	633,232	11	0.63726	9	94.3	36	1,052,273	14
栃木県	442,247	20	0.63993	8	97.7	9	770,187	22
群馬県	439,444	22	0.62459	12	98.2	7	732,758	23
埼玉県	1,191,190	6	0.76593	5	96.9	14	1,788,021	7
千葉県	1,060,922	8	0.77827	4	97.1	12	1,747,020	8
東京都	3,843,487	1	1.10133	1	79.6	47	7,418,176	1
神奈川県	1,433,235	3	0.90832	3	98.7	4	1,870,470	6
新潟県	597,362	13	0.45107	25	94.6	35	1,064,854	12
富山県	299,025	38	0.46651	24	96.5	19	523,179	36
石川県	308,801	37	0.48499	22	95.2	30	487,610	41
福井県	259,902	44	0.39353	32	95.7	26	469,730	42
山梨県	263,483	42	0.39625	31	96.7	16	452,446	43
長野県	514,141	15	0.49610	21	95.4	27	815,653	17
岐阜県	473,251	19	0.53444	18	94.2	38	772,504	21
静岡県	747,215	10	0.71954	7	97.6	10	1,125,223	11
愛知県	1,412,218	5	0.92079	2	99.6	3	2,284,131	3
三重県	430,175	24	0.58545	15	99.8	2	651,578	27
滋賀県	328,458	33	0.54974	17	96.0	22	519,435	37
京都府	542,128	14	0.58423	16	94.7	33	810,687	19
大阪府	1,641,995	2	0.76505	6	101.1	1	2,681,455	2
兵庫県	1,097,045	7	0.63363	11	96.7	16	1,927,470	5
奈良県	321,627	36	0.42074	29	95.4	27	502,013	38
和歌山県	297,018	39	0.32692	42	92.5	42	543,017	35
鳥取県	217,052	47	0.26553	45	92.4	43	330,775	47
島根県	283,771	40	0.25199	47	87.3	46	498,359	39
岡山県	438,006	23	0.51755	20	96.4	20	660,438	26
広島県	607,029	12	0.60157	14	95.9	24	897,884	16
山口県	376,447	28	0.44031	26	95.1	31	630,084	29
徳島県	257,382	46	0.32946	41	94.2	38	490,091	40
香川県	260,946	43	0.47572	23	96.7	16	437,121	44
愛媛県	356,502	30	0.42524	28	89.3	45	594,726	30
高知県	270,593	41	0.25820	46	96.1	21	436,926	45
福岡県	983,175	9	0.63402	10	98.4	5	1,574,606	9
佐賀県	259,856	45	0.34093	36	93.4	40	426,424	46
長崎県	387,938	27	0.32607	43	97.9	8	677,277	25
熊本県	441,806	21	0.39854	30	95.1	31	814,223	18
大分県	327,942	34	0.37071	33	94.3	36	588,515	31
宮崎県	327,322	35	0.33278	39	92.2	44	570,462	34
鹿児島県	476,564	18	0.33303	38	97.0	13	786,822	20
沖縄県	367,179	29	0.33241	40	94.7	33	708,915	24

資料出所  
\*1~3 「都道府県決算状況調」総務省  
\*4 総務省

調査時点又は期間  
平成28年度  
平成30年度

調査周期  
毎年  
毎年

## 財政力指数は4年度連続で改善

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年（平成26~28年度）の平均値である平成28年度の財政力指数は、0.76593で全国第5位でした。前年度より0.00045ポイント上昇し、4年度連続の改善となりました。

## 経常収支比率は96.9%

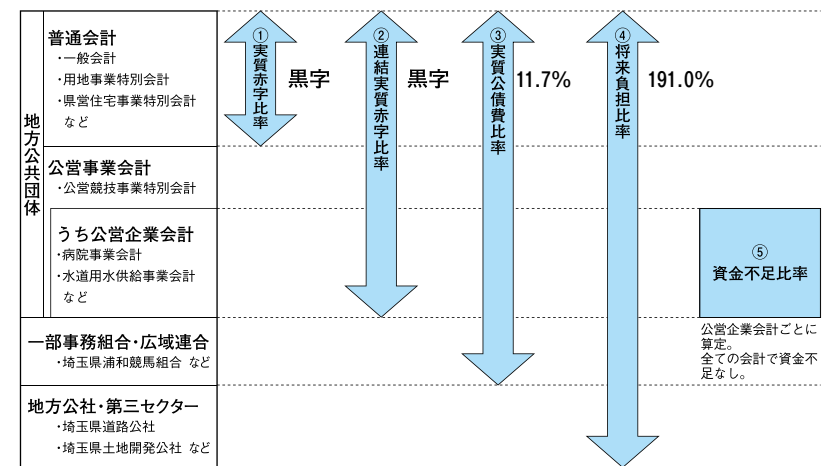
県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など毎年度経常的に支出される経常的経費の割合を示す経常収支比率は、平成28年度96.9%で、前年度より2.0ポイント上昇し、2年度連続の悪化となりました。

また、総務省によると、平成30年度普通会計当初予算額は1兆7,880億円で、前年度より0.1%増加しました。

※表\*2,3の全国値は、各都道府県値の単純平均です。

※表\*4の石川県及び京都府の数値は、骨格予算です。

## ~本県の財政状況はどうなっている？~



	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率	⑤資金不足比率
本県の比率	平成29年度決算 平成28年度決算 (黒字)	黒字 (黒字)	11.7% (11.8%)	191.0% (192.3%)	資金不足なし (資金不足なし)
早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%	
財政再生基準	5.0%	15.0%	35.0%		
経営健全化基準					20.0%

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率（健全化判断比率等）の公表や、その比率が基準以上に悪化した場合などに財政健全化計画を策定することなどが義務付けられました。

平成29年度決算の比率から、本県の財政は健全性が保たれていることが分かります。



資料：県財政課

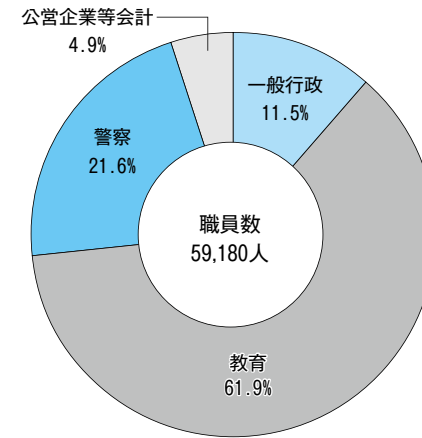
# 60 都道府県職員

単 位	*1 職員数 (一般行政部門)		*2 県民一人当たり 職員数 (一般行政部門)		*3 職員数 (教育部門)		*4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	231,523		23.0		770,217		288,347	
北海道	12,676	2	37.0	40	38,387	2	11,962	8
青森県	3,838	28	28.9	24	11,618	29	2,676	30
岩手県	4,350	19	34.0	33	11,868	26	2,468	33
宮城県	5,048	15	40.0	43	13,191	22	4,346	15
秋田県	3,342	36	32.4	30	8,754	38	2,359	35
山形県	4,073	25	36.4	39	9,609	33	2,318	38
福島県	5,737	10	29.5	26	16,527	13	3,986	17
茨城県	4,818	16	16.2	7	22,079	9	5,370	13
栃木県	4,426	18	22.2	12	15,102	18	3,849	21
群馬県	3,937	26	19.7	8	15,286	15	3,917	20
埼玉県	6,826	8	11.2	1	36,644	5	12,794	6
千葉県	6,828	7	12.8	2	35,027	6	13,013	5
東京都	18,985	1	14.0	3	65,182	1	47,223	1
神奈川県	7,168	6	22.2	11	25,298	8	17,207	3
新潟県	5,706	11	38.0	41	15,132	17	4,768	14
富山県	3,213	39	29.8	27	8,741	39	2,283	39
石川県	3,254	38	28.2	22	8,973	36	2,336	37
福井県	2,782	47	35.0	34	7,633	43	2,073	41
山梨県	3,019	43	35.7	36	7,869	42	1,966	43
長野県	5,080	13	23.8	14	17,372	12	3,927	19
岐阜県	4,166	23	20.1	9	16,067	14	3,938	18
静岡県	5,617	12	25.0	16	18,596	11	7,023	11
愛知県	8,413	3	16.0	6	37,121	4	14,536	4
三重県	4,444	17	24.1	15	14,135	20	3,450	26
滋賀県	3,043	42	21.4	10	11,652	28	2,614	31
京都府	4,175	22	36.2	38	10,903	30	7,167	10
大阪府	7,492	5	14.0	4	38,028	3	23,457	2
兵庫県	6,002	9	14.7	5	29,454	7	12,498	7
奈良県	3,115	40	22.5	13	9,221	35	2,806	29
和歌山県	3,548	34	36.0	37	8,775	37	2,544	32
鳥取県	2,964	45	51.5	47	5,843	47	1,440	47
島根県	3,260	37	46.8	46	7,554	44	1,825	46
岡山県	3,771	31	30.9	29	12,043	24	4,010	16
広島県	4,293	20	25.8	17	14,109	21	5,716	12
山口県	3,653	33	25.9	18	11,656	27	3,559	22
徳島県	3,101	41	40.5	44	7,103	46	1,854	45
香川県	2,790	46	27.9	21	8,170	40	2,143	40
愛媛県	3,747	32	26.6	19	11,915	25	2,819	28
高知県	3,407	35	46.5	45	7,342	45	1,916	44
福岡県	7,547	4	28.5	23	20,336	10	11,837	9
佐賀県	2,965	44	35.3	35	8,052	41	2,019	42
長崎県	4,100	24	29.4	25	12,314	23	3,552	23
熊本県	4,214	21	39.5	42	10,708	31	3,495	24
大分県	3,828	29	32.5	31	9,920	32	2,390	34
宮崎県	3,783	30	33.7	32	9,477	34	2,349	36
鹿児島県	5,059	14	30.3	28	15,280	16	3,489	25
沖縄県	3,920	27	26.7	20	14,151	19	3,060	27

資料出所  
\*1,3,4 「地方公共団体定員管理調査結果」総務省  
\*2 県改革推進課

調査時点又は期間  
平成29年4月1日  
平成29年4月1日  
調査周期  
毎年  
毎年

## 部門別職員数構成比(平成29年4月1日現在)



資料:「地方公共団体定員管理調査結果」総務省

### 県民一人当たり職員数(一般行政部門) 全国最少を堅持

「地方公共団体定員管理調査結果」によると、平成29年4月1日現在の総職員数は、前年より4,101人減少して59,180人でした。行政分野別にみると、一般行政部門6,826人(対前年比68人増)、教育部門36,644人(同4,378人減)、警察部門12,794人(同97人増)、公営企業等会計部門2,916人(同112人増)でした。

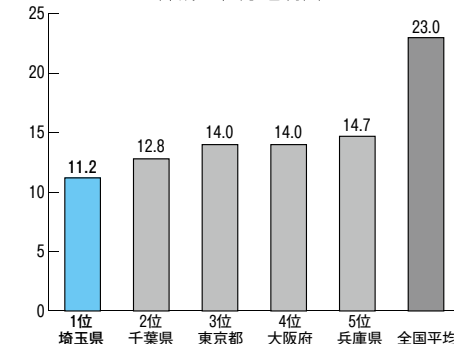
県改革推進課によると、一般行政部門の県民一人当たりの職員数は、11.2人(全国平均23.0人)で、前年に引き続き全国最少でした。

※表\*2及び文中の数値は、政令指定都市人口を除いた都道府県人口(「住民基本台帳人口(平成29年1月1日現在)」(総務省統計局))により算出しました。また、順位は数値の小さいものを1位として順位付けしています。

### ～「最小・最強の県庁」を目指して～

#### ◆県民一人当たりの都道府県職員数(一般行政部門)◆

(人) (平成29年4月1日現在)



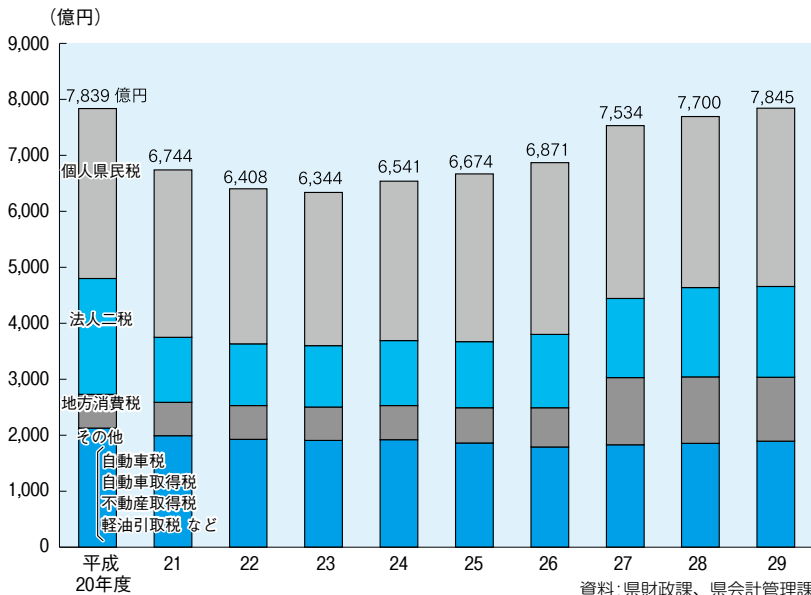
資料:県改革推進課

本県では、厳しい財政状況に加え、今後急激な高齢化の進行や人口減少時代の到来が予想されています。そこで、今までにない視点や発想から施策を生み出すことができる組織を構築していく必要があると考え、「県庁改革への挑戦」、「多様な主体との協働」、「行財政基盤の強化」に取り組んでいます。

現在、県民一人当たり全国一少ない職員数(一般行政部門)で効率的な運営を行っています。更に職員が変革する意思とスピード感を持ち、成果を上げる県庁づくりを進めていきます。



## ◆県税収入の推移◆



県税収入は、個人所得の減少による個人県民税の減収や、企業収益の減少による法人二税（法人県民税、法人事業税）の減収などにより、東日本大震災の影響を被った平成23年度まで4年連続の減少となりました。

その後、平成24年度には、年少扶養控除廃止の影響や滞納整理強化による個人県民税の増収、非製造業の業績好調による法人二税の増収などにより5年ぶりに増加に転じ、以降増加が続いています。

平成29年度は、納税義務者の増加や株式売却益が増加したことなどによる個人県民税の増収などにより、6年連続の増加となりました。

## ◆主な税目別税収額全国順位（平成28年度決算ベース）◆

順位	総額※	個人県民税	法人二税	地方消費税※	軽油引取税	自動車税
1	東京都	東京都	東京都	東京都	愛知県	愛知県
2	大阪府	神奈川県	大阪府	大阪府	北海道	東京都
3	愛知県	愛知県	愛知県	神奈川県	埼玉県	神奈川県
4	神奈川県	大阪府	神奈川県	愛知県	大阪府	埼玉県
5	埼玉県	埼玉県	埼玉県	埼玉県	東京都	大阪府

資料：「地方財政統計年報」総務省

平成28年度の県税収入総額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税、法人二税及び地方消費税は全国第5位、軽油引取税は全国第3位、自動車税は全国第4位でした。

※ 総額と地方消費税は、地方消費税清算後の額で比較しています。